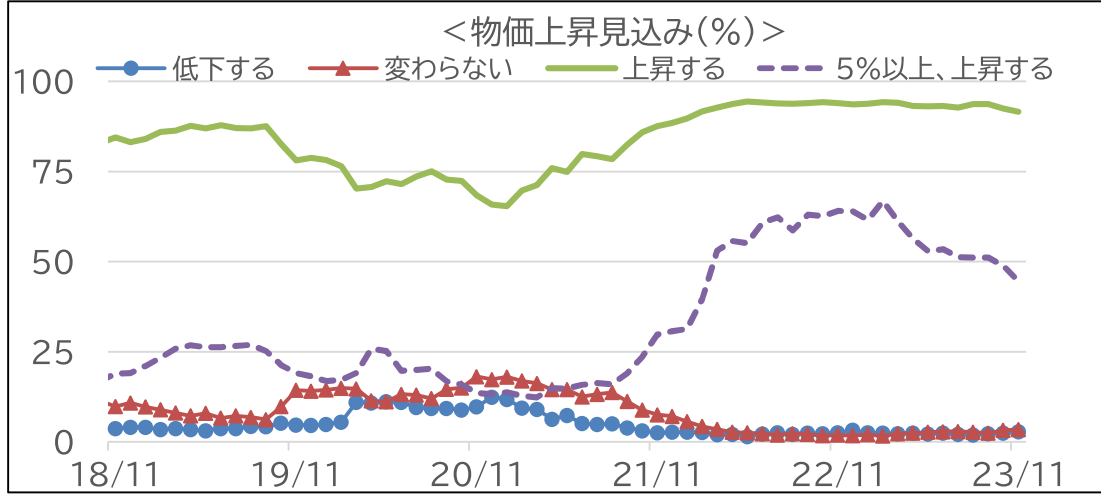


日本・世界の経済

執筆 日本政策総研 主席エコノミスト 村井慎吾
(監修)北海道大学名誉教授 宮脇 淳
11 月日本 消費動向調査

2023/12/4 第 69 号
朝日田コーポレーション
●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp
●ホームページ: http://www.sapporo-php.co.jp:



(資料)内閣府資料より作成。
内閣府が発表した消費動向調査では、消費者心理をあらわす態度指数が2か月連続で改善。内訳では、「暮らし向き」、「耐久消費財の買い時判断」及び「雇用環境」といった項目で改善がみられた。
同時に調査された物価上昇見込みについては、依然として物価上昇が継続するとの意見が9割を超えた。しかし、低下傾向となっていることに加え、「5%以上、上昇する」といった過度の物価上昇を懸念する意見の低下も目立ち、このことが「暮らし向き」の改善につながった。
国内企業による価格転嫁が一服し物価上昇には鈍化の兆しが見え始めているものの、実質賃金のマイナスが継続する中で、消費は当面鈍い動きが継続すると考えられる。